

地域産業集積活性化法の分析・評価

(「特定中小企業集積」(B集積)に対する支援)

平成18年10月16日

中小企業庁 経営支援課

1. 制度の概要と支援実績

(1) 制度の概要

地域産業集積の活性化を促進し、地域産業の自立的発展の基礎を強化することを目的として、平成9年6月に「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」が施行され、産業集積地域の中小企業等による技術の高度化や新分野進出を総合的に支援する制度が創設された。

① 法律の目的

「産業空洞化」の影響を受けている「基盤的技術産業集積（いわゆるA集積）」と「特定中小企業集積（いわゆるB集積）」について、技術の高度化や新分野への進出等を通じた「産業集積」の活性化を図り、地域経済の発展の基盤を強化し、ひいては地域経済の自立的発展に資すること。

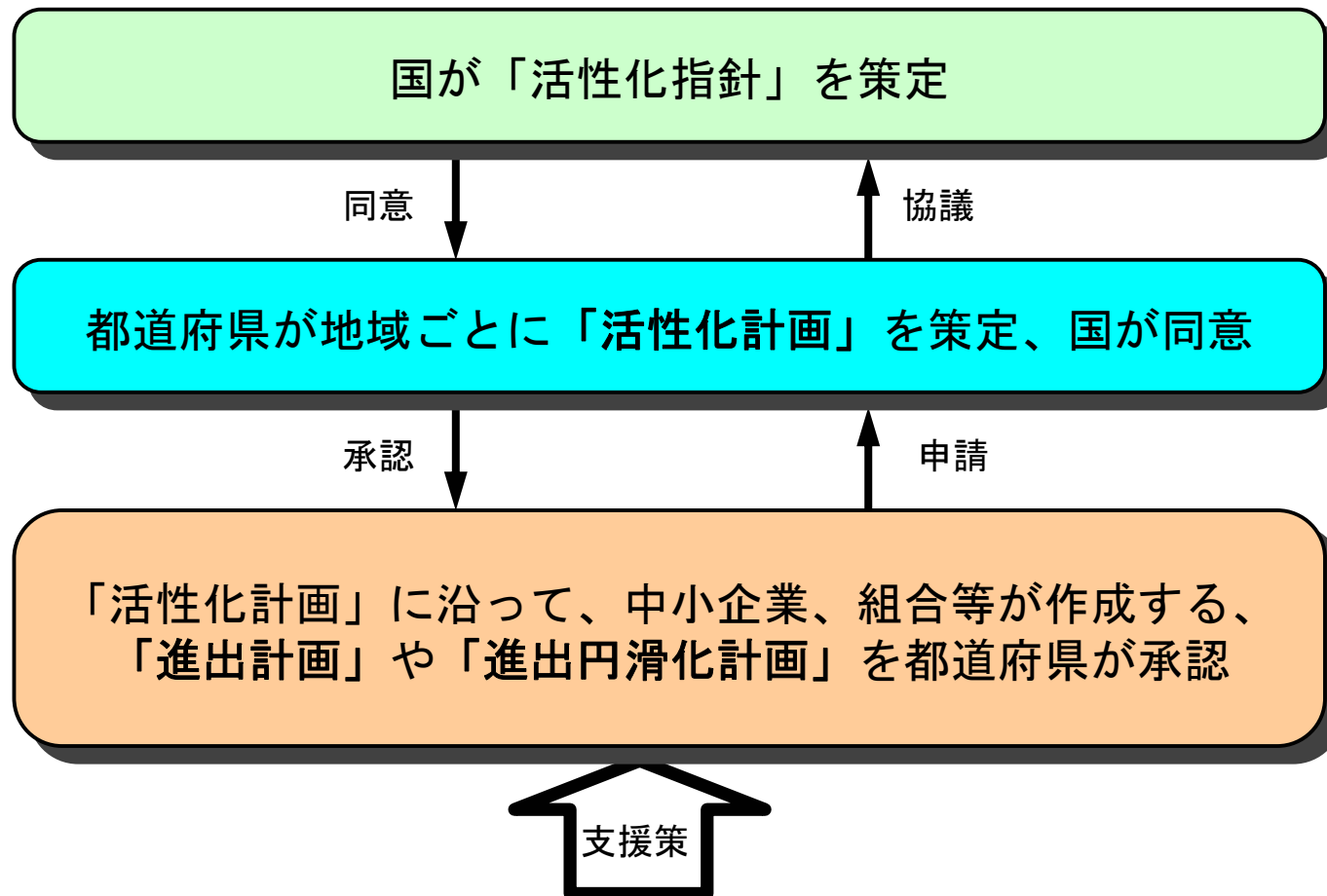
② 法律の廃止期限

「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」は、「施行の日から十年以内に廃止するものとする。」とされている。（附則第2条）

※平成9年6月12日施行 → 平成19年6月11日までに廃止

③ 「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」のスキーム

※特定中小企業集積（B集積）



- (1) 補助金： 中小企業の新商品開発・技術開発、支援機関の人材育成 等
- (2) 低利融資： 中小企業金融公庫、中小企業基盤整備機構の高度化融資
- (3) 信用保険： 中小企業信用保険制度の特例
- (4) 税制措置： 中小企業等基盤強化税制 等

④支援対象

『基盤的技術産業集積』（いわゆるA集積）

- 我が国の「モノづくり」を支える金型製造、鋳鍛造等の基盤的技術を有する企業の集積
- 対象業種：空洞化の影響を受けている機械産業・繊維産業等に部品・金型等を供給する「基盤的技術産業」であって、政令で定める75業種。
- 規模要件：可住地面積7万ha以下の隣接した市町村からなる地域内に「基盤的技術産業」を営む事業者数が概ね100以上、かつ、工業出荷額が概ね1,000億円以上。
- 現在の数：21地域

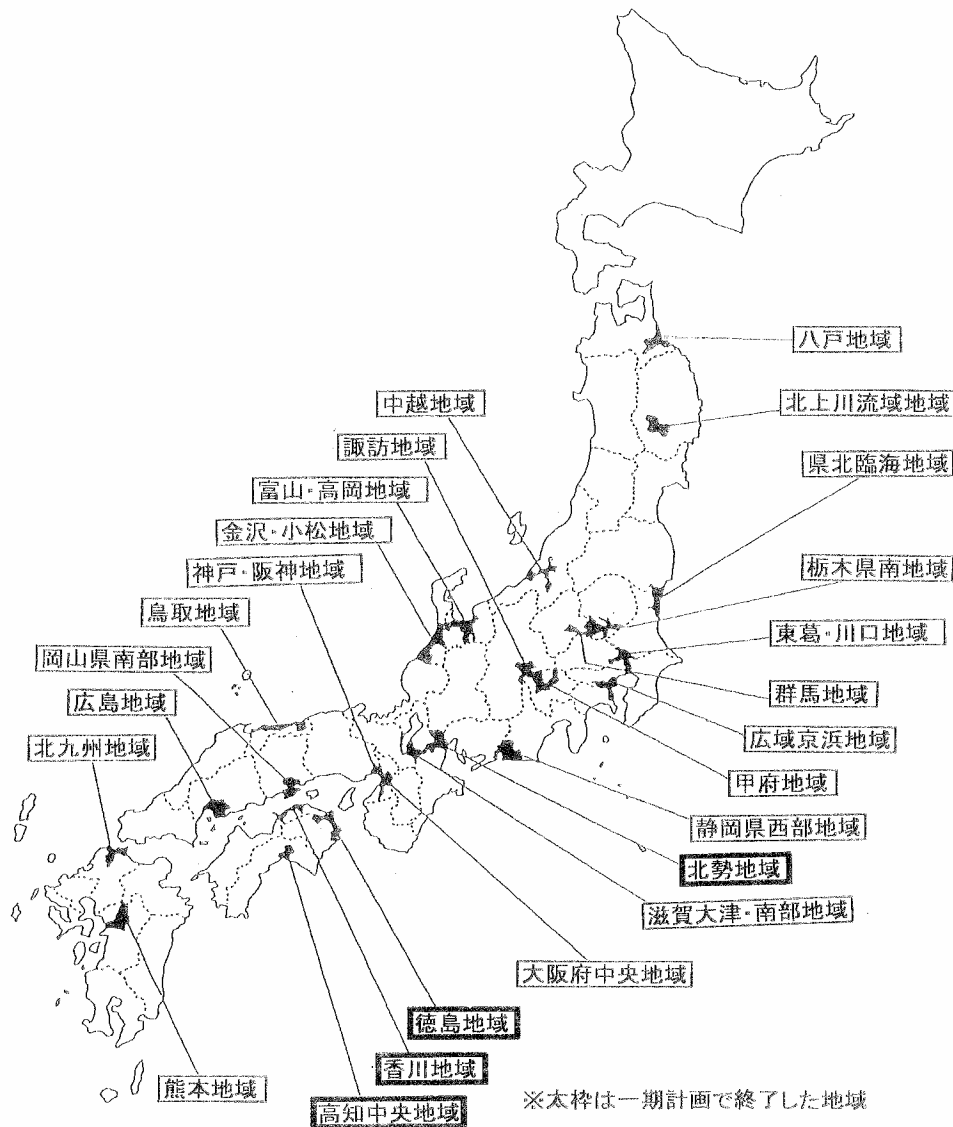
『特定中小企業集積』（いわゆるB集積）

- 「産地」や「企業城下町」など地域の自立的な経済発展の基盤となっている中小企業の集積
- 対象業種：製造業に属する業種を1業種選択（「特定業種」）（注：関連業種を含む）
- 規模要件：可住地面積7万ha以下の隣接した市町村からなる地域内に「特定業種」に属する中小製造業者の数が概ね50以上、または工業出荷額が概ね100億円以上。
- 現在の数：54地域

(参考)

地域産業集積活性化法に基づく基盤的技術産業集積活性化計画の同意地域(A集積)

基盤的技術産業集積活性化促進地域		同意年月日	
		1期計画	2期計画
1	青森県 八戸地域	H10.2.6	H15.4.1
2	岩手県 北上川流域地域	H9.9.5	H15.9.9
3	茨城県 県北臨海地域	H9.8.29	H15.4.1
4	栃木県 栃木県南地域	H10.8.3	H16.4.1
5	群馬県 群馬地域	H10.12.18	H16.4.1
6	千葉県 東葛・川口地域	H10.8.3	H16.4.1
	埼玉県		
7	東京都 広域京浜地域	H10.2.6	H15.4.1
	神奈川県		
8	山梨県 甲府地域	H10.8.31	H16.4.1
9	新潟県 中越地域	H9.8.31	H15.4.1
10	長野県 諏訪地域	H10.2.6	H15.4.1
11	静岡県 静岡県西部地域	H10.12.18	H16.4.1
12	富山県 富山・高岡地域	H9.8.29	H15.4.1
13	石川県 金沢・小松地域	H9.8.29	H15.4.1
14	滋賀県 滋賀大津・南部地域	H9.8.29	H15.4.1
15	大阪府 大阪府中央地域	H9.9.5	H15.4.1
16	兵庫県 神戸・阪神地域	H10.8.3	H16.4.1
17	鳥取県 鳥取地域	H10.12.18	H16.4.1
18	岡山県 岡山県南部地域	H10.7.7	H16.4.1
19	広島県 広島地域	H9.8.29	H15.4.1
20	福岡県 北九州地域	H10.2.6	H15.4.1
21	熊本県 熊本地域	H9.9.5	H15.4.1
《計画終了地域》			
1	三重県 北伊勢地域	H10.7.7	—
2	香川県 香川地域	H9.8.29	—
3	徳島県 徳島地域	H10.2.6	—
4	高知県 高知地域	H10.2.6	—



(参考)

地域産業集積活性化法に基づく特定中小企業集積活性化計画の同意地域(B集積)[計画期間中のもの]

(平成18年4月1日現在)

都道府県	対象地域	特定業種
北海道	函館地域	水産食料品製造業
	旭川地域	家具製造業
	室蘭地域	その他の金属製品製造業
	釧路地域	水産食料品製造業
	根室地域	水産食料品製造業
	紋別地域	水産食料品製造業
	網走地域	水産食料品製造業
秋田県	湯沢地域	漆器製造業
宮城県	石巻・女川地域	水産食料品製造業
福島県	伊達地域	ニット製外衣・シャツ製造業
	川俣・飯野地域	織物業
茨城県	筑波西部地域	骨材・石工品等製造業(石工品)
新潟県	五泉地域	ニット製外衣・シャツ製造業
	三条・燕地域	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業
	見附・栃尾・長岡地域	織物業
	加茂地域	家具製造業
静岡県	静岡地域	家具製造業
	遠州地域	織物業
岐阜県	中濃地域	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業
	岐阜・中濃地域	紙製造業
	飛騨地域	家具製造業
富山県	富山地域	金属加工機械製造業
	高岡地域	非鉄金属素形材製造業
	西部地域	ニット製外衣・シャツ製造業
三重県	松阪地域	製材業、木製品製造業
福井県	福井地域	織物業
	奥越地域	織物業
京都府	舞鶴・宮津湾岸地域	建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金を含む)

都道府県	対象地域	特定業種
京都府	丹後北部地域	その他の機械・同部品製造業
	丹後地域	織物業
大阪府	泉州・大阪市地域	織物製外衣・シャツ製造業
	大阪東地域	その他機械・同部品製造業
兵庫県	北播磨地域	織物業
	淡路地域	建設用粘土製品製造業
	中播磨・西播磨地域	なめし革製造業
和歌山県	和歌山地域	ニット生地製造業
	和歌山・海南地域	家具製造業
	橋本・伊都地域	織物業
鳥取県	境港地域	水産食料品製造業
島根県	石見地域	建設用粘土製品製造業
岡山県	備前地域	耐火物製造業
	井笠地域	織物業
広島県	広島地域	自動車・同附属品製造業
	福山地域	一般産業用機械・装置製造業
山口県	周南地域	一般産業用機械・装置製造業
香川県	東かがわ地域	革製手袋製造業
愛媛県	今治地域	その他の繊維製品製造業(タオル製造業)
徳島県	徳島中央部地域	その他の機械・同部分品製造業
	徳島東部地域	家具製造業
福岡県	大川地域	家具製造業
佐賀県	伊万里・有田地域	陶磁器・同関連製品製造業
長崎県	新長崎地域	船舶製造・修理業、船用機関製造業
宮崎県	都城・三股地域	家具製造業
鹿児島県	奄美地域	織物業
合計	54地域	

繊維 16地域 家具 8地域 水産加工 7地域
 機械部品 7地域 金属加工 6地域 粘土・耐火物 3地域

(参考)

地域産業集積活性化法に基づく特定中小企業集積活性化計画の同意地域(B集積)[終了分を含む]

(平成18年10月現在)

番号	都道府県	対象地域	特定業種	1期計画	2期計画	3期計画	終了地域
1	北海道	函館地域	水産食料品製造業	05.04.16 ~10.03.31	10.06.30 ~16.03.31	16.04.27 ~22.03.31	
2	北海道	旭川地域	家具製造業	05.04.16 ~10.03.31	10.06.30 ~16.03.31	16.04.07 ~22.03.31	
3	北海道	室蘭地域	一般産業用機械・装置製造業	05.04.16 ~10.03.31	10.06.30 ~16.03.31	16.04.27 ~22.03.31	
4	北海道	釧路地域	水産食料品製造業	05.04.16 ~10.03.31	10.06.30 ~16.03.31	16.04.27 ~22.03.31	
5	北海道	網走地域	水産食料品製造業	06.03.28 ~11.03.31	11.07.07 ~17.03.31	17.08.22 ~23.03.31	
6	北海道	紋別地域	水産食料品製造業	06.03.28 ~11.03.31	12.03.31 ~17.03.31	17.08.22 ~23.03.31	
7	北海道	根室地域	水産食料品製造業	06.03.28 ~11.03.31	12.06.27 ~17.02.31	17.08.22 ~23.03.31	
8	北海道	稚内地域	水産食料品製造業	07.04.12 ~12.03.31			○
9	青森県	八戸地域	水産食料品製造業	05.12.13 ~10.03.31			○
10	岩手県	水沢地域	銃鉄鑄物製造業	06.02.24 ~11.03.31			○
11	宮城県	塩竈地域	水産食料品製造業	05.11.12 ~10.03.31	12.07.24 ~18.03.31		○
12	宮城県	石巻地域	水産食料品製造業	06.08.15 ~11.03.31	12.01.17 ~17.03.31	17.08.30 ~22.08.30	
13	宮城県	気仙沼地域	水産食料品製造業	07.07.26 ~12.03.31	12.07.24 ~18.03.31		○
14	秋田県	稲川・湯沢地域	漆器製造業	11.11.10 ~17.03.31	17.09.22 ~22.03.31		
15	山形県	米沢地域	織物業	06.06.10 ~11.03.31			○
16	福島県	梁川・保原地域	ニット製造業・シャツ製造業	05.09.09 ~10.03.31	11.10.14 ~17.03.31	17.11.18 ~22.03.31	
17	福島県	川俣・飯野地域	織物業	05.11.02 ~10.03.31	11.10.14 ~17.03.31	17.11.18 ~21.03.31	
18	福島県	会津地域	漆器製造業	07.04.27 ~12.03.31			○
19	茨城県	筑波西部地域	骨材・石工品等製造業(石工品)	10.09.28 ~16.03.31	16.04.26 ~21.03.31		
20	栃木県	足利地域	ニット製造業	06.04.19 ~11.03.31			○
21	栃木県	佐野・田沼地域	織物製外衣・シャツ製造業	07.03.31 ~12.03.31			○
22	群馬県	太田地域	その他の機械・部品製造業	07.08.15 ~12.03.31			○
23	埼玉県	秩父地域	その他の繊維製品製造業	11.07.29 ~17.03.31			○
24	新潟県	三条・燕地域	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	05.03.31 ~10.03.31	10.07.27 ~16.03.31	16.06.07 ~21.03.31	
25	新潟県	見附・栃尾・長岡地域	織物業	06.05.20 ~11.03.31	11.09.29 ~17.03.31	17.08.22 ~22.03.31	
26	新潟県	十日町地域	染色整理業	07.03.31 ~12.03.31	12.07.06 ~18.03.31		○
27	新潟県	五泉地域	ニット製外衣・シャツ製造業	10.06.23 ~16.03.31	16.04.12 ~21.03.31		
28	新潟県	加茂地域	家具製造業	11.07.29 ~17.03.31	17.08.22 ~22.03.31		
29	山梨県	郡内地域	織物業	07.03.31 ~12.03.31	12.11.27 ~17.03.31		○
30	山梨県	甲府周辺地域	貴金属製造業	13.09.10 ~18.03.31			○

番号	都道府県	対象地域	特定業種	1期計画	2期計画	3期計画	終了地域
31	長野県	諏訪地域	光学機械器具・レンズ製造業	06.06.09 ~11.03.31			○
32	長野県	埴科地域	金属加工機械製造業	06.06.09 ~11.03.31	11.10.29 ~16.03.31		○
33	長野県	佐久地域	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具	07.03.31 ~12.03.31			○
34	静岡県	遠州地域	織物業	06.03.24 ~11.03.31	11.08.27 ~16.03.31	16.04.01 ~21.03.31	
35	静岡県	富士地域	紙製造業	07.03.31 ~12.03.31			○
36	静岡県	静岡地域	家具製造業	08.05.28 ~13.03.31	14.06.19 ~19.03.31		
37	富山県	西部地域	ニット製外衣・シャツ製造業	05.03.31 ~10.03.31	11.08.27 ~17.03.31	17.07.25 ~22.03.31	
38	富山県	富山地域	金属加工機械製造業	06.02.24 ~11.03.31	12.03.31 ~17.03.31	17.07.25 ~22.03.31	
39	富山県	高岡地域	非鉄金属素形材製造業	06.05.27 ~11.03.31	12.03.31 ~17.03.31	17.07.25 ~22.03.31	
40	石川県	小松地域	建設機械・鉱山機械製造業	05.03.31 ~10.03.31			○
41	石川県	山中地域	漆器製造業	05.03.31 ~10.03.31			○
42	石川県	中能登地域	織物業	05.12.27 ~11.03.31			○
43	石川県	輪島地域	漆器製造業	11.05.19 ~16.03.31			○
44	愛知県	知多地域	織物業	05.02.15 ~10.03.31			○
45	愛知県	瀬戸地域	陶磁器・同関連製品製造業	06.06.17 ~11.03.31			○
46	愛知県	三河地域	網・網製造業	07.05.10 ~12.03.31			○
47	愛知県	尾州地域	織物業	08.07.17 ~13.03.31			○
48	愛知県	三州地域	建設用粘土製品製造業	09.03.31 ~13.03.31			○
49	岐阜県	岐阜地域	織物業	05.07.22 ~10.03.31	11.11.22 ~17.03.31		○
50	岐阜県	東濃西部地域	陶磁器・同関連製品製造業	06.06.09 ~11.03.31	12.09.29 ~18.03.31		○
51	岐阜県	中濃地域	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	07.05.10 ~12.03.31	13.11.06 ~19.03.31		
52	岐阜県	岐阜・中濃地域	紙製造業	08.05.29 ~13.03.31	14.10.02 ~19.03.31		
53	岐阜県	飛騨地域	家具製造業	09.06.11 ~14.03.31	15.03.07 ~20.03.31		
54	三重県	四日市・菟野地域	陶磁器・同関連製品製造業	06.05.20 ~12.03.31			○
55	三重県	松阪地域	製材業・木製品製造業	10.02.20 ~15.03.31	16.04.01 ~20.03.31		
56	福井県	福井地域	織物業	05.02.15 ~10.03.31	10.08.17 ~16.03.31	16.04.26 ~21.03.31	
57	福井県	奥越地域	織物業	06.04.19 ~11.03.31	11.08.27 ~17.03.31	17.06.03 ~22.03.31	
58	福井県	福井・鯖江地域	眼鏡製造業	08.03.26 ~13.03.31	13.04.13 ~18.03.31		○
59	滋賀県	高島地域	織物業	05.08.06 ~10.03.31			○
60	滋賀県	湖東地域	織物業	06.03.28 ~11.03.31			○

番号	都道府県	対象地域	特定業種	1期計画	2期計画	3期計画	終了地域
61	京都府	舞鶴・宮津湾岸地域	建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	05.03.31 ～10.03.31	10.10.09 ～16.03.31	17.03.11 ～21.03.31	
62	京都府	丹後北部地域	その他の機械・同部分品製造業	05.03.31 ～10.03.31	10.10.09 ～16.03.31	17.03.11 ～21.03.21	
63	京都府	丹後地域	織物業	06.05.20 ～11.03.31	11.10.29 ～17.03.31	17.12.01 ～22.03.31	
64	大阪府	泉州・大阪市地域	織物業	05.03.01 ～10.03.31	10.07.31 ～16.03.31	16.06.07 ～22.03.31	
65	大阪府	大阪東地域	その他の機械・同部分品製造業	06.06.09 ～11.03.31	11.08.27 ～17.03.31	17.08.30 ～22.03.31	
66	大阪府	大阪南地域	その他のプラスチック製品製造業	06.06.09 ～11.03.31	12.11.01 ～17.03.31		○
67	兵庫県	北播磨地域	織物業	05.04.08 ～10.03.31	11.10.14 ～17.03.31	17.12.01 ～22.03.31	
68	兵庫県	東播磨内陸地域	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	06.08.15 ～11.03.31			○
69	兵庫県	北但馬地域	かばん製造業	07.08.15 ～12.03.31			○
70	兵庫県	神戸地域	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	08.04.24 ～13.03.31			○
71	兵庫県	神戸市地域	一般産業用機械・装置製造業	09.06.11 ～14.03.31			○
72	兵庫県	中播磨・西播磨地域	なめし革製造業	11.01.11 ～16.03.31	18.01.20 ～21.03.31		
73	兵庫県	淡路地域	建設用粘土製品製造業	12.08.16 ～17.03.31	17.12.01 ～22.03.31		
74	奈良県	葛城地域	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	06.04.08 ～11.03.31			○
75	奈良県	北・中和地域	その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	07.07.14 ～12.03.31			○
76	和歌山県	橋本・伊都地域	織物業	05.07.22 ～10.03.31	11.10.29 ～17.03.31	17.12.1 ～22.03.31	
77	和歌山県	海南地域	漆器製造業	06.08.02 ～11.03.31	12.11.13 ～18.03.31		○
78	和歌山県	和歌山地域	ニット生地製造業	07.08.15 ～12.03.31	13.11.06 ～19.03.31		
79	和歌山県	和歌山市地域	繊維機械製造業	08.08.01 ～13.03.31			○
80	和歌山県	和歌山・海南地域	家具製造業	09.06.11 ～14.03.31	14.10.22 ～20.03.31		
81	鳥取県	境港地域	水産食料品製造業	05.12.13 ～10.03.31	11.06.09 ～16.03.31	16.06.24 ～21.03.31	
82	島根県	石見地域	建設用粘土製品製造業	05.09.01 ～10.03.31	13.10.17 ～19.03.31		
83	島根県	出雲地域	金属加工機械製造業	08.01.17 ～12.03.31	12.10.19 ～17.03.31		○
84	島根県	出雲沿岸地域	水産食料品製造業	10.09.01 ～16.03.31			○
85	岡山県	井笠地域	織物業	05.09.14 ～10.03.31	11.11.10 ～17.03.31	17.05.23 ～22.03.31	
86	岡山県	備前地域	耐火物製造業	05.09.14 ～10.03.31	10.09.16 ～16.03.31	16.04.01 ～21.03.31	
87	岡山県	倉敷地域	織物業（不織布製及びレース製を含む） 外衣・シャツ製造業（和布式を除く）	07.03.17 ～12.03.31	12.11.13 ～18.03.31		○
88	岡山県	新見地域	その他の窯業・土石製品製造業	07.11.02 ～12.03.31			○
89	広島県	福山地域	一般産業用機械・装置製造業	15.04.08 ～20.03.31			
90	広島県	広島地域	自動車・同附属品製造業	05.11.10 ～10.03.31	10.08.17 ～15.03.31	15.04.01 ～20.03.31	

番号	都道府県	対象地域	特定業種	1期計画	2期計画	3期計画	終了地域
91	山口県	周南地域	一般産業用機械・装置製造業	05.03.31 ～10.03.31	10.06.30 ～16.03.31	16.04.01 ～21.03.31	
92	山口県	下関地域	一般産業用機械・装置製造業	06.03.31 ～11.03.31	11.10.14 ～17.03.31		○
93	徳島県	徳島中央部地域	その他の機械・同部分品製造業	16.07.02 ～21.03.31			
94	徳島県	徳島東部地域	家具製造業	12.07.06 ～17.03.31	17.08.22 ～22.03.31		
95	香川県	東かがわ地域	革製手袋製造業	05.03.31 ～10.03.31	10.06.23 ～15.03.31	15.10.15 ～20.03.31	
96	香川県	小豆地域	調味料製造業	06.06.09 ～11.03.31	13.08.03 ～18.03.31		○
97	香川県	高松地域	家具製造業	11.05.19 ～16.03.31			○
98	香川県	牟礼・庵治地域	骨材・石工品等製造業	12.09.29 ～17.03.31			○
99	愛媛県	今治地域	その他の繊維製品製造業（タオル製造業）	05.03.31 ～10.03.31	10.07.21 ～15.03.31	15.04.08 ～20.03.31	
100	高知県	仁淀川下流地域	紙製造業	05.03.31 ～10.03.31	10.10.09 ～15.03.31		○
101	福岡県	北九州・直方地域	その他の機械・同部分品製造業	06.04.19 ～11.03.31			○
102	福岡県	大牟田地域	建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	06.04.19 ～11.03.31	12.07.07 ～17.03.31		○
103	福岡県	筑後地域	織物業	07.05.10 ～12.03.31			○
104	福岡県	大川地域	家具製造業	08.05.29 ～13.03.31	14.20.11 ～19.03.31		
105	佐賀県	伊万里・有田地域	陶磁器・同関連製品製造業	08.07.17 ～13.03.31	14.10.04 ～19.03.31		
106	長崎県	新佐世保地域	船舶製造・修理業、船用機関製造業	05.11.16 ～10.03.31	11.08.10 ～16.03.31		○
107	長崎県	県央地域	貴金属製品製造業	08.01.09 ～13.03.31			○
108	長崎県	新長崎地域	船舶製造・修理業、船用機関製造業	08.08.01 ～13.03.31	14.10.04 ～19.03.31		
109	長崎県	波佐見・三川内地域	陶磁器・同関連製品製造業	08.08.01 ～13.03.31			○
110	熊本県	荒尾地域	建設用・建築用金属製品製造業	07.05.10 ～12.03.31			○
111	熊本県	八代・芦北・水俣地域	建設用・建築用金属製品製造業	08.07.17 ～13.03.31	13.09.10 ～18.03.31		○
112	大分県	県南地域	船舶製造・修理業、船用機関製造業	05.03.01 ～10.03.31			○
113	大分県	県北地域	自動車・同附属品製造業	09.12.25 ～15.03.31			○
114	大分県	日田玖珠地域	家具製造業	12.07.24 ～17.03.31			○
115	宮崎県	日向・延岡地域	一般産業用機械・装置製造業	07.05.10 ～12.03.31	13.06.08 ～18.03.31		○
116	宮崎県	都城・三股地域	家具製造業	08.01.31 ～13.03.31	15.06.13 ～20.03.31		
117	鹿児島県	奄美地域	織物業	11.04.12 ～16.03.31	16.07.15 ～21.03.31		
118	鹿児島県	川辺地域	漆器製造業	11.07.29 ～17.03.31			○

(2) 支援の例

① 「特定中小企業集積活性化計画」の例

○福井・鯖江地域

[特定業種] 眼鏡製造業(枠を含む)

[関連業種] 金属加工機械製造業、金属被覆・彫刻業、熱処理業 等

[促進地域] 福井市、武生市、鯖江市、美山町、春江町、坂井町、今立町、朝日町、清水町

[計画期間] 平成13年4月1日～平成18年3月31日

[現状] アジア諸国からの低価格製品の流入や技術格差の縮小、欧州諸国のブランド戦略等により、受注量の減少と受注単価の低下が進行して、業界を取り巻く環境は一層厳しい状況にある。

[方向性] 機能、品質、デザイン等の技術的側面で優位性を確保した独自の製品開発等をすすめて、国際市場において価格競争・非価格競争両面に対応できる総合的産地形成を図る。また、難加工材料の加工で培った微細高精度加工技術と各種表面処理技術の更なる高度化をすすめて、事業の多角化を推進することにより経済環境の変化に左右されない産業構造の育成を図る。

[特定分野] ①生活文化関連分野、②医療福祉関連分野、③新製造技術関連分野、④新エネルギー分野

[目標] 特定分野の工業出荷額 : (平成10年) 602億円 → (平成17年) 915億円

特定分野の中小企業者数 : (平成10年) 142社 → (平成17年) 177社

[支援機関及び支援内容]

(1) 福井工業技術センター、(財)福井県産業支援センター

(2) 技術開発、講演会・交流会の開催、コーディネート事業 等

[支援措置等の活用状況]

○進出計画12件、進出円滑化計画1件

② 「進出計画」、「進出円滑化計画」の承認件数

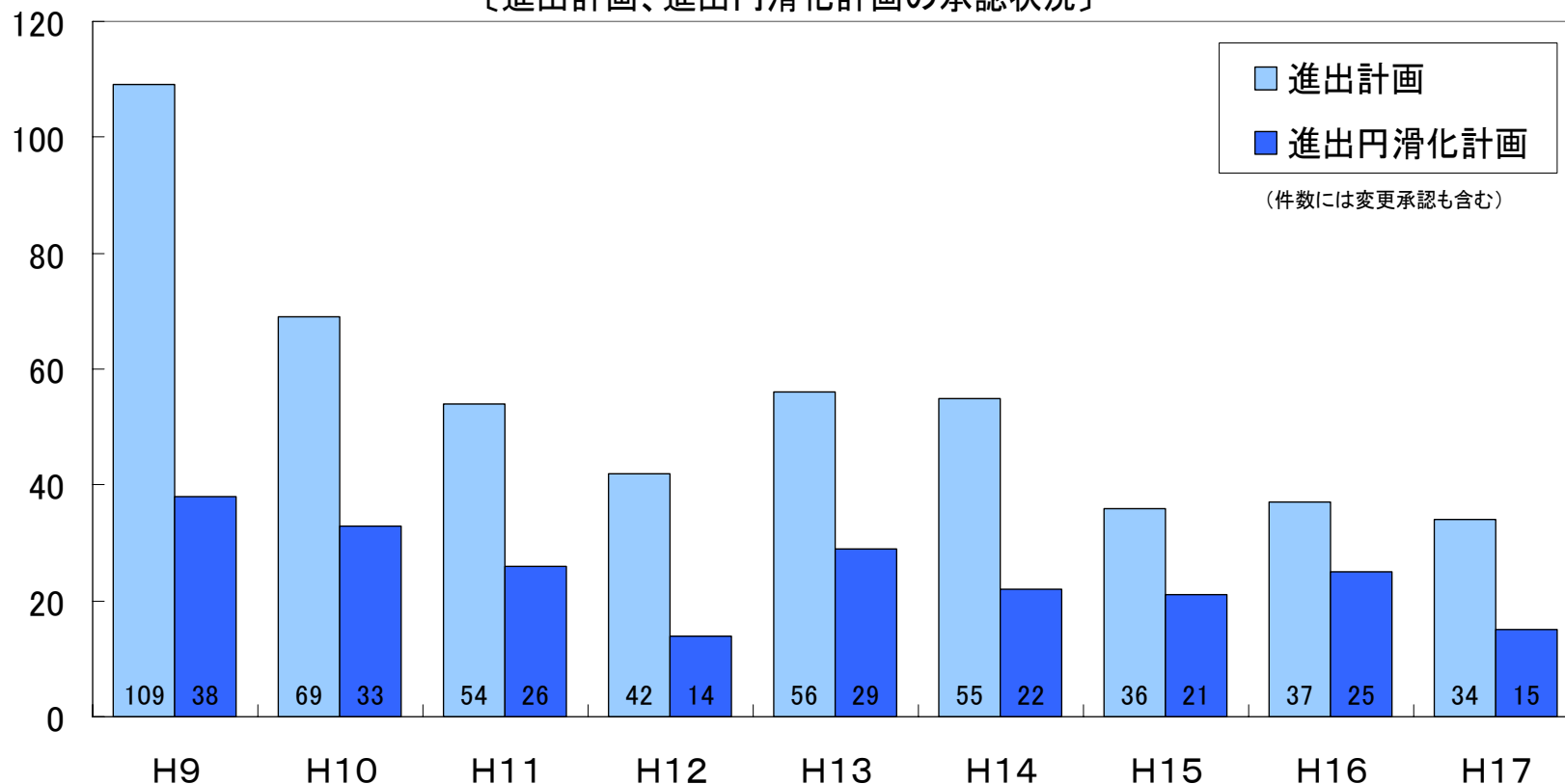
〔法第23条、第25条〕

● 累積で715件(平成17年度末現在)の「進出計画」、「進出円滑化計画」を承認。

※「進出計画」とは、中小企業、組合等が、活性化計画に従い、新分野への進出のための新商品開発、販路開拓等の事業を行う計画。(都道府県知事が承認)

※「進出円滑化計画」とは、組合等が、構成員の新分野への進出を円滑化するための研究開発、人材育成等の事業を行う計画。(都道府県知事が承認)

〔進出計画、進出円滑化計画の承認状況〕



③ 「進出計画」の例

○株式会社 三工光学(福井・鯖江地域)

[承認日] 平成17年5月2日

[現在の事業の現状](業種)眼鏡製造業、(内容)眼鏡枠、サングラスの加工・製造・販売

[特定分野への進出の目標]

(1)計画期間: 平成17年5月～18年3月

(2)特定分野への進出の目標水準: 年間売上高5千万円

[特定分野への進出の内容等]

特定分野への進出の内容: アルミニウム枠のロウ付け技術研究

[特定分野への進出に伴う事業の内容及び実施時期]

(1)17年6月～アルミニウムのフロントにネジ留めなく部品をロウ付けする技術を確立するため、実際にプレス型、ロウ付け治具などを作成し、量産同様のテストを行い、試作品を作成し、展示会で意見を求める。

(2)18年2月～デザイン性の高い製品を生産するため、モニターをして完成度の高い製品に改良する。

[支援措置の活用内容]

○平成17年度地域産業集積中小企業等活性化補助金の新商品・新技術開発事業を実施
国庫補助額 100万円

④「進出円滑化計画」の例

○社団法人福井県眼鏡協会(福井・鯖江地域)

[進出円滑化事業の目標]

- (1) 計画期間：平成13年8月13日～平成18年3月31日
- (2) 目標：世界的な産地間競争の中で、県製品の高品質・高デザインをPR・情報発信し、他の産地製品との差別化を図ることにより、特定分野への進出及び需要開拓を推進し、産地の活性化を図る。

[進出円滑化事業の内容及び実施時期]

- (1) 個別事業の内容：福井産地の高品質をPRするため、新素材メガネなどを、メガネの国際総合展(IOFT:東京ビックサイト)に出展する。(販路開拓事業)
- (2) 進出円滑化事業の実施時期：
 - ・平成13年度 所要資金 50百万円
 - ・平成14年度 所要資金 50百万円
 - ・平成15年度 所要資金 55百万円
 - ・平成16年度 所要資金 55百万円
 - ・平成17年度 所要資金 60百万円

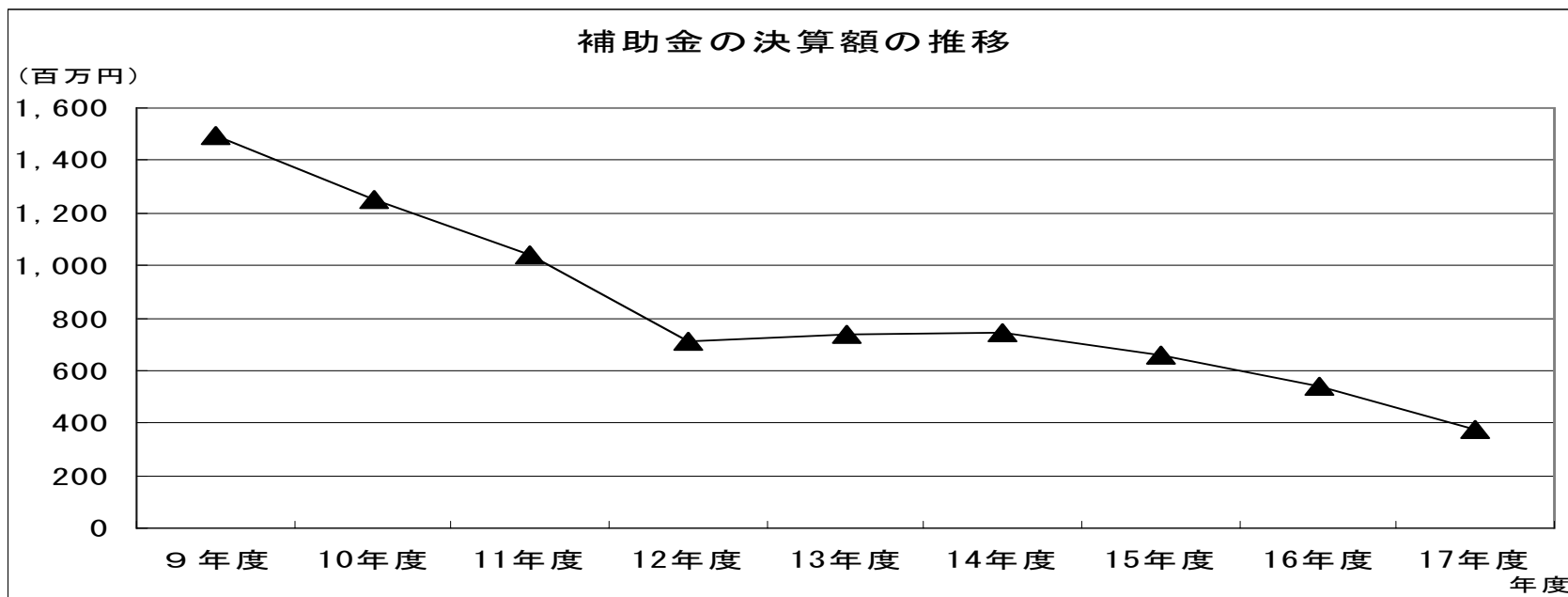
[支援措置の活用内容]

- 補助金6件(平成13年度～17年度)

(3)各支援措置の利用実績

①「地域産業集積中小企業等活性化補助金」の実績（A，B集積）

「進出計画」、「高度化等計画」等の承認を受けた中小企業、組合等が行う新商品開発、技術開発及び販路開拓事業、支援機関（公設試、地場産業振興センター等）が行う共同研究開発事業等に対して補助金による支援を実施した。



(単位：百万円)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
決算額	1,494	1,250	1,042	710	736	742	657	539	373
補助件数	—	—	—	—	335	374	358	342	202

※平成9年度から12年度までの補助件数は、関係書類の保存年限を過ぎており不明。

②中小企業金融公庫、国民生活金融公庫による低利融資（B集積）

- 「進出計画」等の承認を受けた中小企業者等が計画に従って事業を行うために必要な設備資金及び長期運転資金について、融資を行った。

（融資額の単位：百万円）

年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	合計
融資件数	—	4件	2件	1件	2件	—	3件	10件	—	13件
融資額	—	99	80	50	50	—	125	10	—	414

※国民生活金融公庫の融資制度は、平成14年度で廃止。

③中小企業基盤整備機構による高度化融資（無利子）（B集積）

構造改善高度化事業

「進出計画」等の承認を受けた組合等が設備の導入や新商品開発、需要開拓、人材育成等の拠点となる施設整備のために必要な設備資金に対して融資を行った。

年度	施設	融資額
9年度	京都府：丹後織物工業組合（共同加工工場の設備）	33百万円
	三重県：萬古陶磁器振興協同組合連合会（萬古焼振興センターの土地、建物、設備）	806百万円
合計	2件	839百万円

地域産業創造基盤整備事業

公益法人、特定会社等が行う創業支援のためのインフラ整備（廉価貸事務所等）に対して融資を行った。

年度	施設	融資額
9年度	富山県：砺波商工会議所（賃貸工場、研修施設の土地、建物、設備）	124百万円
10年度	愛知県：（財）名古屋市工業技術振興協会（インキュベーション施設の建物、設備）	1,210百万円
11年度	愛知県：（財）名古屋市工業技術振興協会（インキュベーション施設の建物、設備）	
合計	3件	1,334百万円

④中小企業信用保険制度の特例（B集積）

「進出計画」、「高度化等計画」等の承認を受けた中小企業、組合等が計画に従って事業を行う際の資金供給を円滑化するために、中小企業信用保険法に規定する保険の特例措置（填補率引き上げ、保証の別枠化等）を行った。

（単位：千円）

年度	中小企業集積関連特例		都道府県
	件数	金額	
9年度	2	60,000	富山県、和歌山県
10年度	4	92,500	富山県、三重県
11年度	1	20,000	神奈川県
12年度	—	—	—
13年度	1	15,000	福井県
14年度	—	—	—
15年度	—	—	—
16年度	9	340,000	静岡県
17年度	4	85,000	静岡県
合計	20	612,500	

※平成16年度・17年度の実績が伸びているのは、静岡県が本保険制度を活用した制度融資を新設し、積極的な支援を行ったため。

2. 地域産業集積活性化法の成果

(1) 支援策を活用した事業者の直接的効果

○大分県日田市 青柳インテリア株式会社

昭和47年設立の同社（資本金3千万円）は、平成15年度・16年度に地域産業集積中小企業等活性化補助金の補助事業を実施し、地場の針葉樹（スギ、ヒノキ）を活用した自然塗料による環境に優しい新製品家具の開発と販路開拓（15年度）、住宅部品システムキッチン等の開発（16年度）を行った。

その結果、美術系大学教授や設計事務所とのコラボレーションや大手通信販売業者との提携に結び付き、企業全体の売上は、輸入品家具の増加、住宅需要の低迷等の影響で低迷しているものの、学校机等の地場の針葉樹家具の売上は、平成16年は約1千万円、17年は約2千8百万円と伸びており、18年度も現時点の受注で3千万円の売上が見込まれている。

■平成15年度

- ・新商品・新技術開発事業（国庫補助：約110万円、県補助：約110万円）
- ・販路開拓事業（国庫補助：約35万円、県補助：約35万円）

■平成16年度

- ・新商品・新技術開発事業（国庫補助：約125万円、県補助：約125万円）

○北海道根室市 株式会社藤井水産

昭和29年設立の同社（資本金2千5百万円）は、平成13年度・15年度・16年度に地域産業集積中小企業活性化補助金の補助事業を実施し、鮭の頭部鼻軟骨の乾燥粉末を活用したサプリメント、ソーセージ等の開発（13年度）、鮭フレーク製造時に排出されるアンセリンを含有する健康食品の開発（15年度）、水産加工残滓として廃棄されるサンマ頭部や内臓等を有効利用するため、サンマ節、サンマ醤油の開発（16年度）を行った。

その結果、サーモンソーセージの売上は、大手メーカーの宣伝の相乗効果もあり、順調に伸びている。また、サンマ節は、札幌の有名焼肉店に納入しており、順調に売上げを伸ばしている。

■平成13年度

- ・新商品・新技術開発事業（国庫補助：約280万円、道補助：約280万円）

■平成15年度

- ・新商品・新技術開発事業（国庫補助：約270万円、道補助：約270万円）

■平成16年度

- ・新商品・新技術開発事業（国庫補助：約270万円、道補助：約270万円）

○静岡県静岡市 大伸木工株式会社

昭和39年設立の同社(資本金1千万円)は、家具製造業としてこれまで鏡台を中心とした家具を製造していたが、従来の家具製品の売上が下降する一方、マンション等の玄関収納、取り付け家具の分野の需要が急増していることに着目し、これまで培った高い技術・ノウハウを活かし、作り付け家具という新分野に進出する計画を立てた。

大手業者との競争を避け、中小メーカーならではの多様なユーザーニーズに対応し差別化を図った製品作りを目指し、工務店や住宅メーカー等への販路拡大へ繋げる計画である。また、大規模住宅産業関連展示会にも出展し、求評結果を製品改良に活かしている。

■平成17年度

- ・新商品・新技術開発事業 (国庫補助：約130万円、県補助：約130万円)

(2)「特定中小企業集積活性化計画」の目標達成度

都道府県の策定した「特定中小企業集積活性化計画」の目標達成度は、以下のとおり。

● 特定分野の工業出荷額

平成17年度までに終了している167地域のうち、成果報告書などから実績等が把握できる119地域について、当初設定した目標を上回った地域は、10地域。
(8.4%)

● 特定分野の中小企業数

平成9年6月以降に作成され、平成17年度までに終了している69地域のうち、実績等が把握できる31地域について、当初設定した目標を上回った地域は、3地域。
(9.7%)

※目標達成度の根拠となる特定分野の工業出荷額、中小企業数における実績値（一部推計値を含む。）は、各都道府県から提出された成果評価報告書に基づくものである。

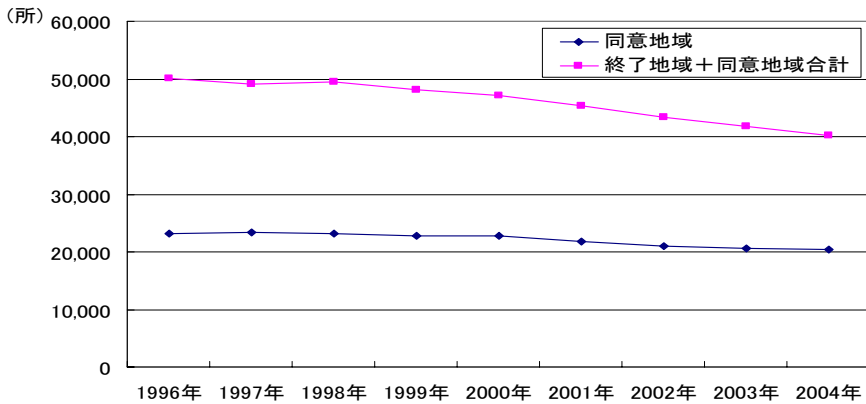
(3) 支援の総合的効果

① B集積地域の付加価値額等の推移

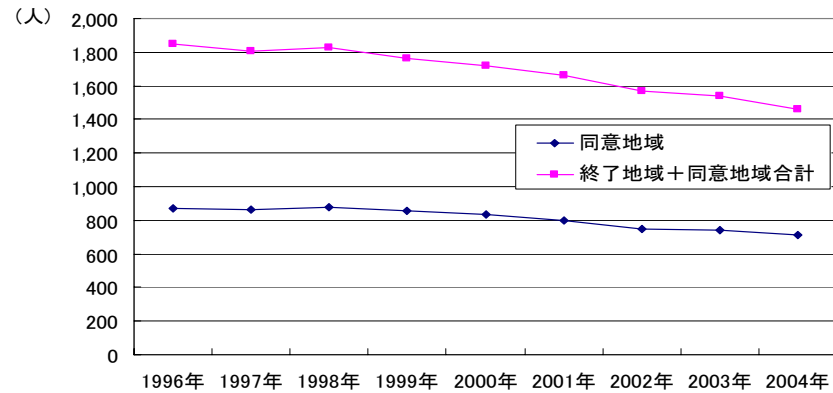
注：同意地域とは、H18.4.1現在において計画期間中である地域。
終了地域とは、H18.4.1現在において計画期間が終了した地域。

食料品関連の集積地域（同意地域7ヶ所、終了地域7ヶ所）

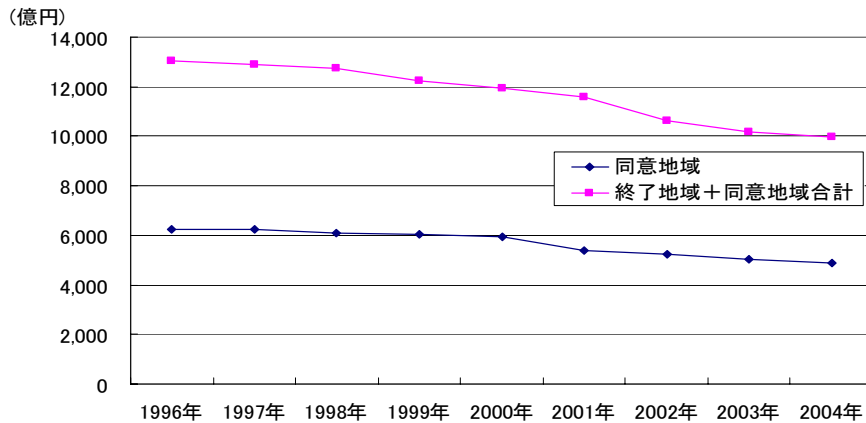
事業所数



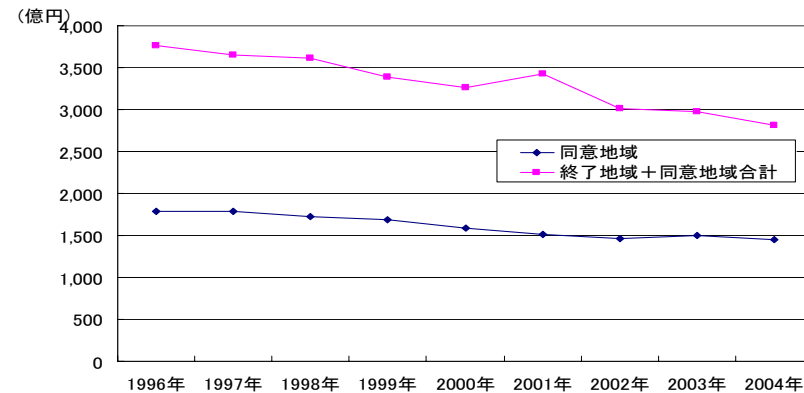
従業者数



工業出荷額



工業粗付加価値額

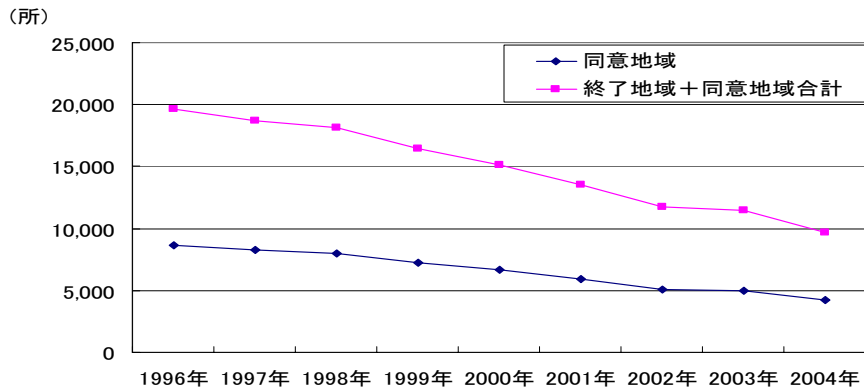


(対象)4人以上の事業所 食料品関連＝水産食料品、調味料製造業

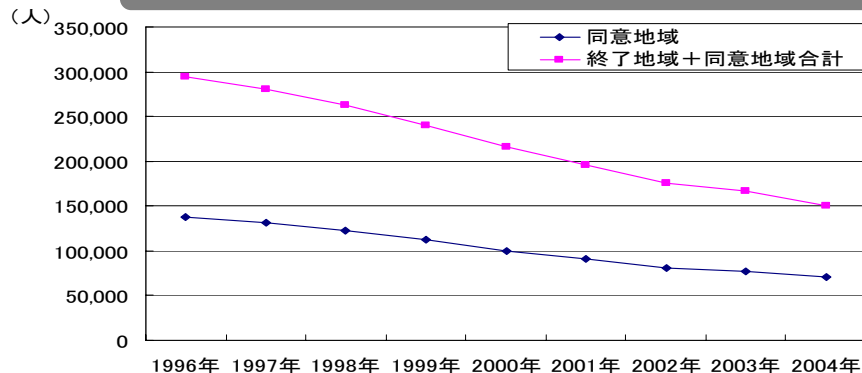
繊維関連の集積地域（同意地域16ヶ所、終了地域21ヶ所）

注：同意地域とは、H18.4.1現在において計画期間中である地域。
 終了地域とは、H18.4.1現在において計画期間が終了した地域。

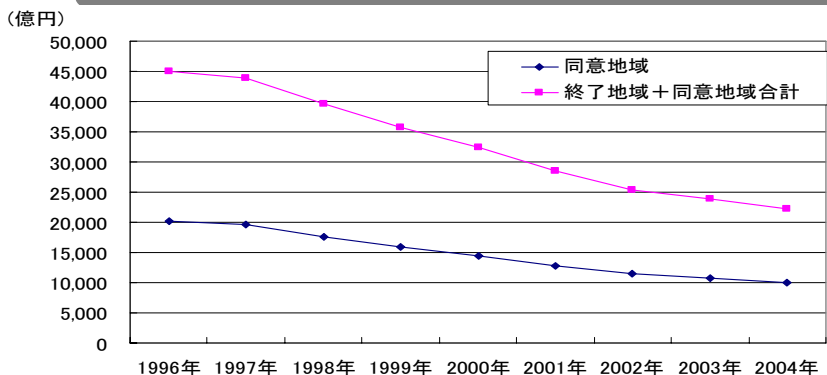
事業所数



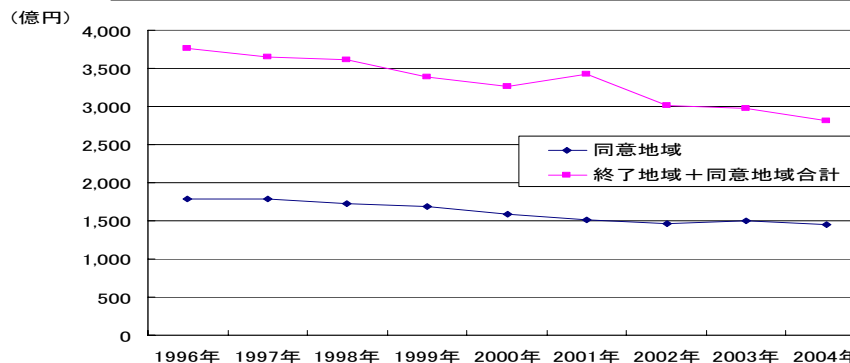
従業者数



工業出荷額



工業粗付加価値額



(対象)4人以上の事業所

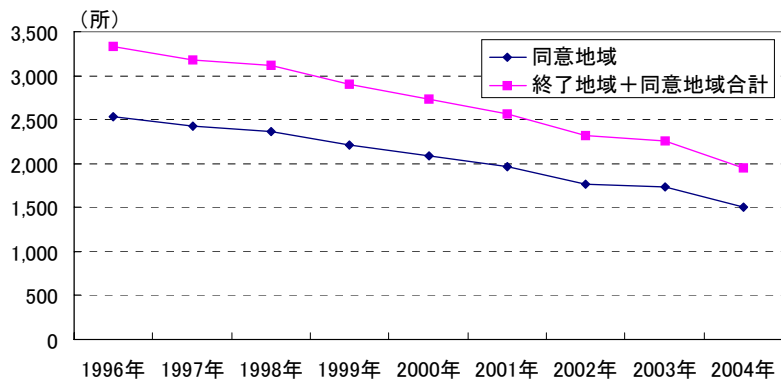
資料)工業統計より作成

繊維＝織物業、織物製外衣・シャツ製造業、ニット生地製造業、ニット製外衣・シャツ製造業、その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、染色整理業、その他の繊維製品製造業

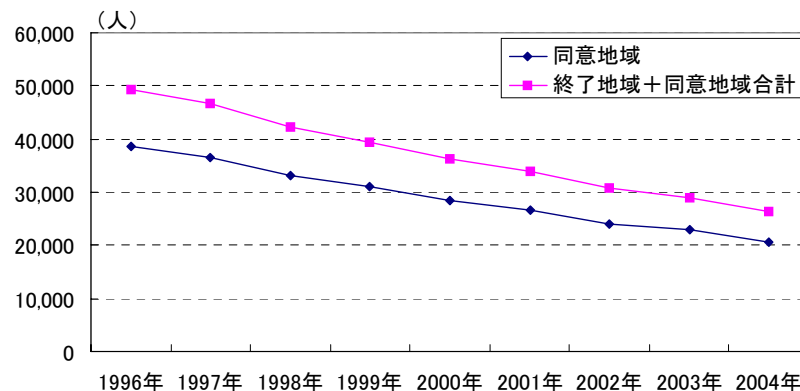
木工・家具関連の集積地域（同意地域9ヶ所、終了地域3ヶ所）

注：同意地域とは、H18.4.1現在において計画期間中である地域。
 終了地域とは、H18.4.1現在において計画期間が終了した地域。

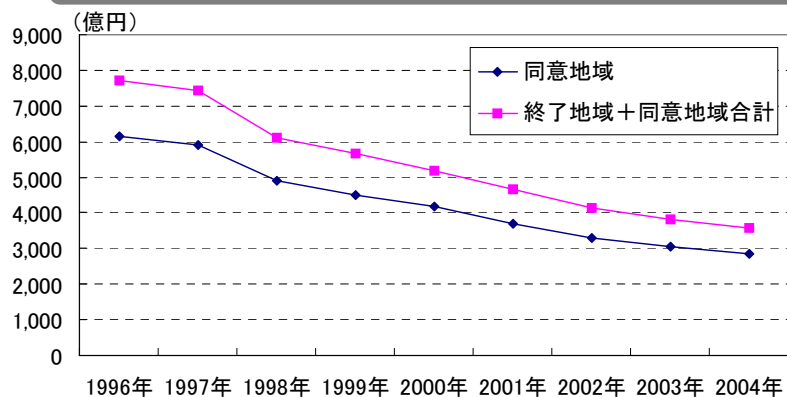
事業所数



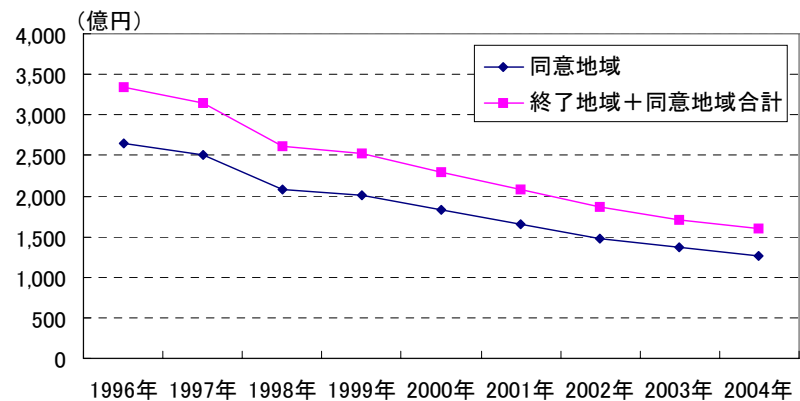
従業者数



工業出荷額



工業粗付加価値額



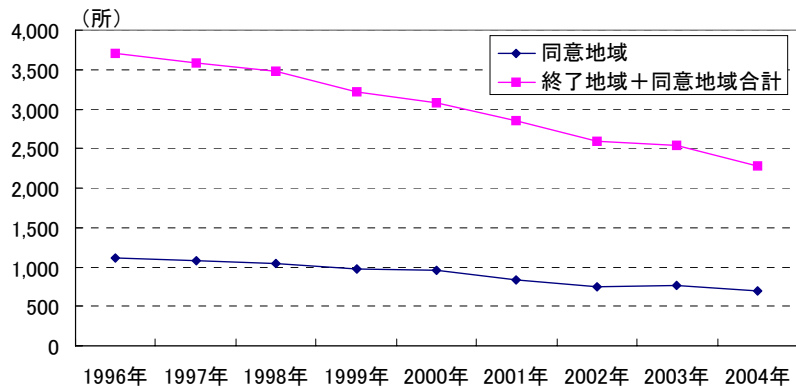
資料)工業統計より作成

(対象)4人以上の事業所
 木工・家具＝家具製造業、製材業、木製品製造業

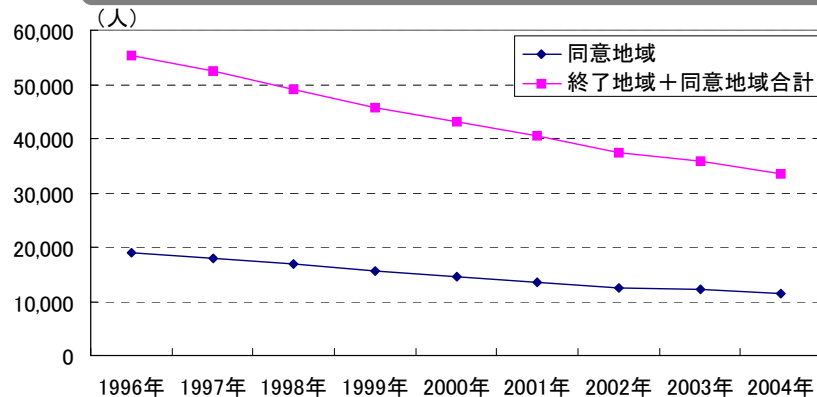
窯業・土石関連の集積地域（同意地域5ヶ所、終了地域7ヶ所）

注：同意地域とは、H18.4.1現在において計画期間中である地域。
終了地域とは、H18.4.1現在において計画期間が終了した地域。

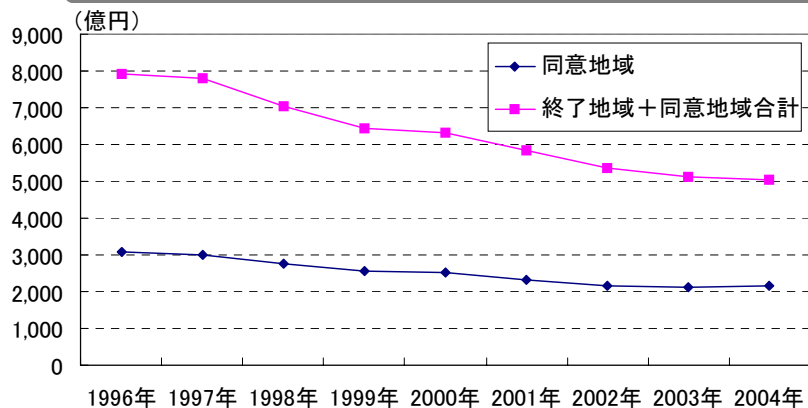
事業所数



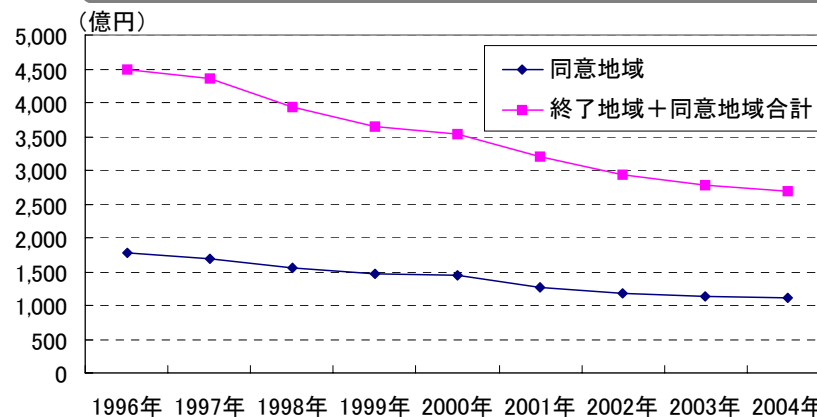
従業者数



工業出荷額



工業粗付加価値額



(対象)4人以上の事業所

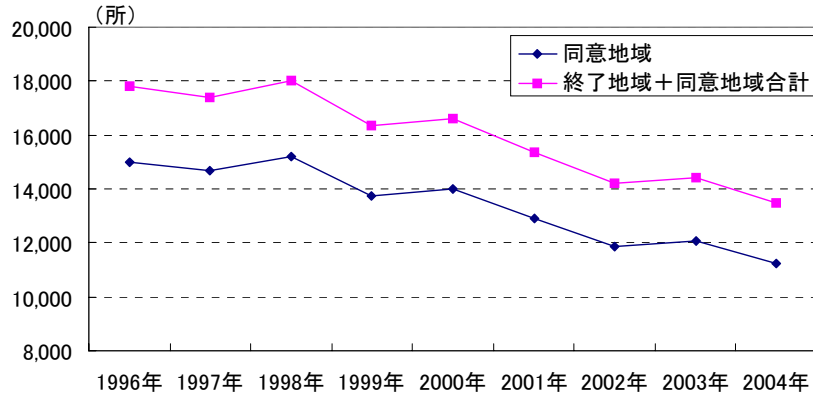
窯業・土石＝耐火物製造業、骨材・石工品等製造業、建設用粘土製品製造業、陶磁器・同関連製品製造業、その他の窯業・土石製品製造業

資料)工業統計より作成

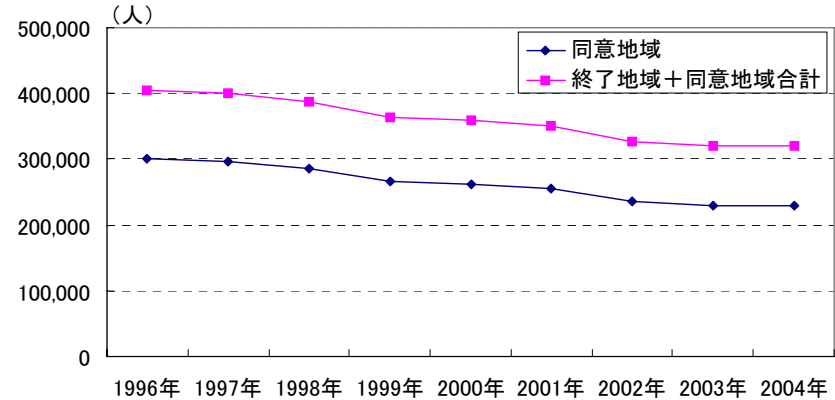
機械・金属関連の集積地域（同意地域10ヶ所、終了地域13ヶ所）

注：同意地域とは、H18.4.1現在において計画期間中である地域。
 終了地域とは、H18.4.1現在において計画期間が終了した地域。

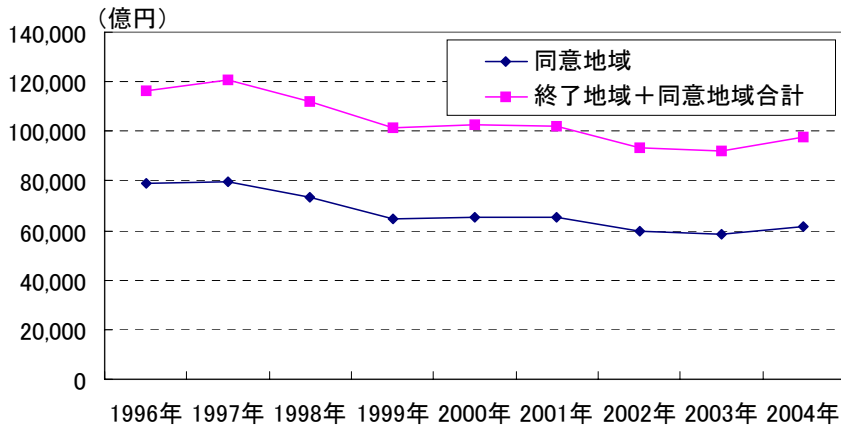
事業所数



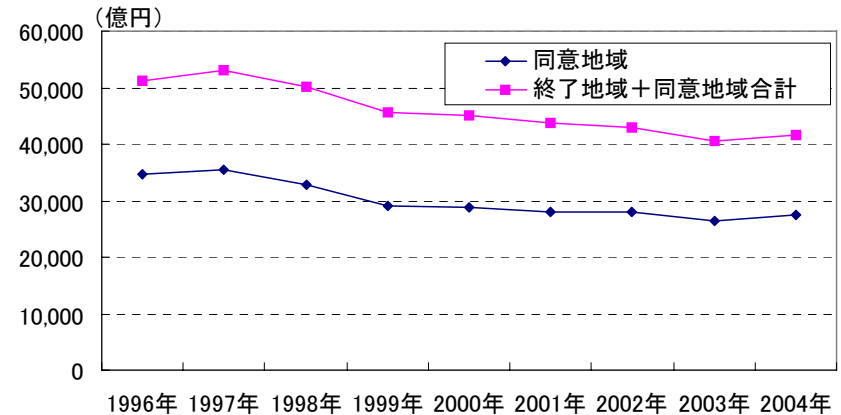
従業者数



工業出荷額



工業粗付加価値額



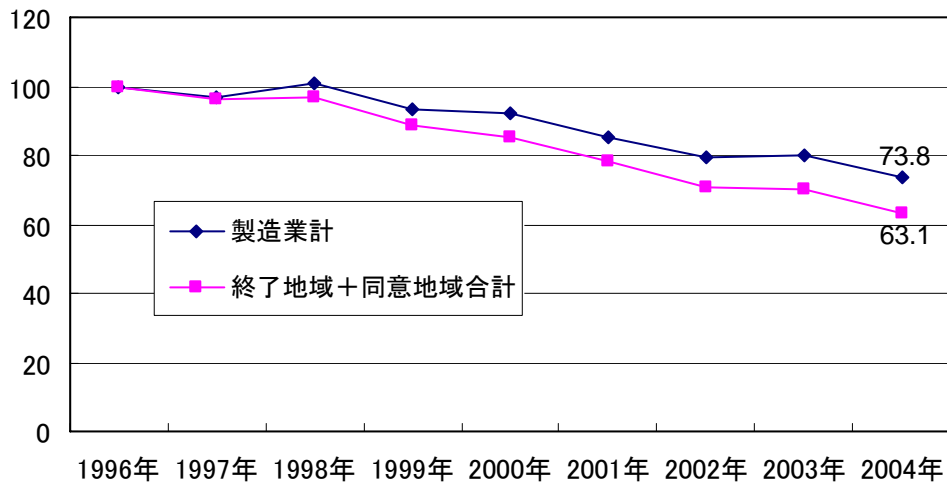
(対象)4人以上の事業所

資料)工業統計より作成

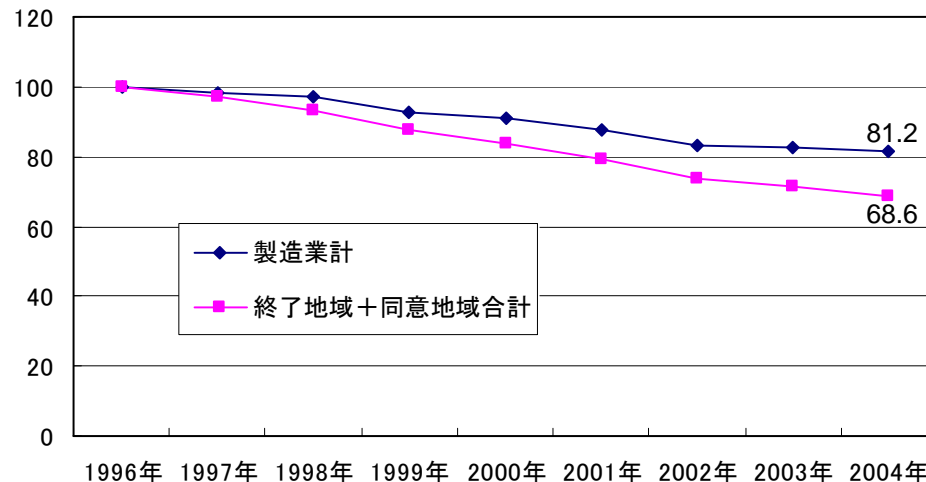
機械・金属＝一般産業用機械・装置製造業、建設用・建築用金属製品製造業、金属加工機械製造業、その他の機械・同部分品製造業、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業、繊維機械製造業、金属加工機械製造業、建設機械・鉱山機械製造業、その他の金属製品製造業

②全国の製造業全体とB集積地域の比較

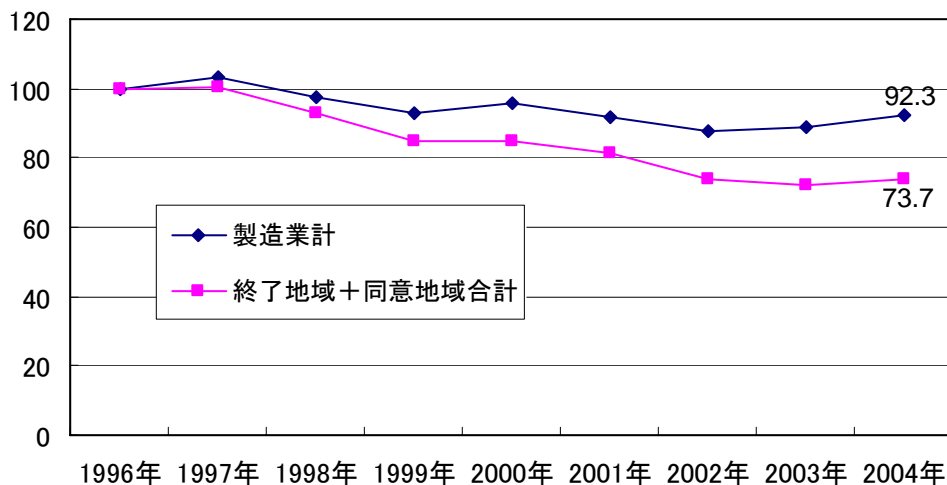
事業所数(1996=100)



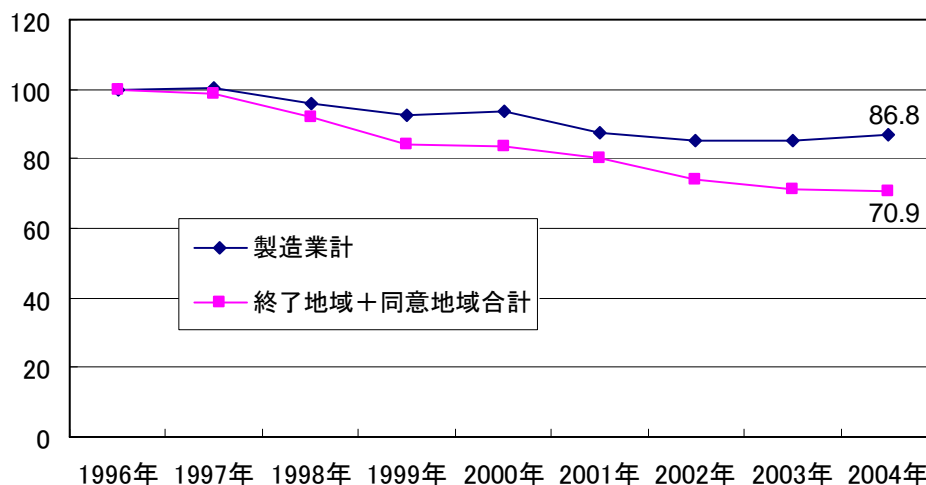
従業員数(1996=100)



工業出荷額(1996=100)



粗付加価値額(1996=100)



3. 地域産業集積活性化法に対する事業者、自治体等の意見

(1) 事業者の意見

○富山県 高岡地域;銅合金・仏具製造業A社

- ・従来は問屋の指示する鋳型を基に下請け的に製造を行ってきたが、集積活性化法に基づく支援策を利用することにより、商品開発にデザイナーの指導を受けることが出来、また、展示会への参加等により新たな商談機会をもつことが出来た。

(2) 支援機関の意見

○新潟県 十日町地域:地場産業振興センター

- ・集積活性化法の承認を受けることにより、初年度・2年目までは人材育成、商品開発に取り組み、3年目に販路開拓に取り組むなど、複数年の事業計画を立てることができ、効率的な事業運営が可能となった。

(3)自治体の意見

○秋田県

- ・集積活性化法のスキームには、事業者、組合等に加え、支援機関としての行政が組み込まれているため、地域と行政が一体となり、事業を継続的に行うことができる。(漆器製造業の組合が展示会出展等の販路開拓を行い、湯沢市の産業支援センターが研修会を実施)

○和歌山県

- ・集積活性化法の事業は、5～6年間を見通して計画を立てることが出来るので、他の補助制度と違い、効果的である。(パイル織物の組合がインテリア関係の展示会に出展し販路を開拓)

○茨城県桜川市

- ・中小企業が商品開発等のためデザイナーに依頼しても、個々の中小企業では無理がある。しかし、集積活性化法に基づく計画があればデザイナーも来てくれる。(石工業者がオブジェやモニュメントを開発)

○愛媛県

- ・計画期間が長期にわたるため、場合によっては計画変更が必要になるが、主務大臣の変更承認ではなく、状況等に応じた柔軟性が欲しい。

○福島県

- ・毎年、同じ企業が補助事業を行うなど、申請する企業や団体が固定化する傾向があった。

○福岡県

- ・集積活性化法の支援策は、承認された地域のみ活用可能であったが、その他の地域の中小企業の活性化を推進できなかった。

4. 地域産業集積活性化法(B集積)についての評価(案)

1. 平成8年からの約10年間で、産地をはじめとする地域の企業数、従業者数、付加価値額等は大きく減少。これは、東アジアの台頭など事業環境の大きな変化により国際分業が進んだこと等が原因と考えられる。
2. 平成9年6月より実施してきた集積活性化法に基づく支援は、東アジアの台頭等の大きな事業環境の変化に対して、集積地域の中小企業が対応することを円滑化する上では一定の効果はあったと考えられる。
3. しかしながら、支援措置の活用数が必ずしも多くないことに表されるように、現状の中小企業の実情にあった支援策になっていない面があるのではないかと。具体的には、以下のような課題があるのではないかと。
 - (1) 市場ニーズの多様化と技術の高度化が進展する中で、ビジネスチャンスは一様でなくなっており、集積の発展の方向性や地域内の中小企業が進出すべき分野を関係者のコンセンサスを得つつ都道府県が提示するというスキームが、集積を取り巻く経済環境の実情にあわなくなっている。また、5年という計画期間では、市場の変化に適切に対応できない。
 - (2) マーケティングに関する適切なアドバイスなど、集積地域の中小企業の課題に対応した支援ができていない面がある。
 - (3) 対象地域が一定規模以上の製造業の集積地域(50社又は出荷額100億円以上)に限定されている。